

# 第 I 部 委員会の運営状況

## 第 1 章 委員及び特別委員の任命状況

### 1 委員の任命

電気通信紛争処理委員会（以下「委員会」という。）は、電気通信事業、電波の利用又は放送の業務に関して優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、総務大臣が任命する委員 5 名（任期 3 年）をもって組織される（電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 145 条、第 147 条及び第 148 条）。

平成 31 年 3 月 31 日現在の委員は以下の 5 名である。

#### 【委員】

平成 31 年 3 月 31 日現在

氏名	役職等	任命日
なかやま たかお 中山 隆夫 (委員長)	弁護士 中央大学大学院法務研究科 教授 (元福岡高等裁判所長官)	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)
あらかわ かおる 荒川 薫 (委員長代理)	明治大学総合数理学部長・ 教授	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 12 月 2 日) (第 2 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)
おの たけみ 小野 武美	東京経済大学経営学部教授	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)
ひらさわ いくこ 平沢 郁子	弁護士	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)
やまもと かずひこ 山本 和彦	一橋大学大学院法学研究科 教授	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 22 年 12 月 3 日 ～平成 25 年 12 月 2 日) (第 2 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)

### 2 特別委員の任命

委員会には、委員のほか、あっせん若しくは仲裁に参加させ、又は特別の事項を調査審議させるため、総務大臣が任命する特別委員（任期 2 年）を置いている（電気通信紛争処理委員会令（平成 13 年政令第 362 号）第 1 条）。

平成31年3月31日現在の特別委員は以下の8名である。

【特別委員】

平成31年3月31日現在（五十音順）

氏名	役職等	任命日
あおやぎ ゆか 青柳 由香	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
あらい こう 荒井 耕	一橋大学大学院 経営管理研究科教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成25年11月30日 ～平成27年11月29日) (第2期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
おおはし ひろし 大橋 弘	東京大学大学院 経済学研究科教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
こづか そういちろう 小塚 荘一郎	学習院大学法学部教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成23年11月30日 ～平成25年11月29日) (第2期：平成25年11月30日 ～平成27年11月29日) (第3期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
きなだ ゆきとし 眞田 幸俊	慶應義塾大学理工学部 電子工学科教授	平成29年11月30日新任
やいり いくこ 矢入 郁子	上智大学理工学部 情報理工学科准教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
よしば ひろこ 葭葉 裕子	弁護士	平成29年11月30日新任
わかばやし かずこ 若林 和子	公認会計士	平成29年11月30日再任 (第1期：平成23年11月30日 ～平成25年11月29日) (第2期：平成25年11月30日 ～平成27年11月29日) (第3期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)

## 第2章 委員会の開催状況

平成30年度は、以下のとおり9回の委員会を開催した。

会合	日付	議事等
第181回	平成30年 4月16日～18日	平成29年度年次報告の決定及び総務大臣に対する報告について ※文書による審議 <sup>(注)</sup>
第182回	5月29日	1 「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会報告書」について 2 「地方電気通信事業者の契約に係る実態等調査」について
第183回	7月18日	(株)NTTドコモ ネットワークオペレーションセンター（品川ビル）視察   (視察の様子)
第184回	8月30日	紛争処理事案に関するケーススタディについて
第185回	9月20日	電気通信事業分野における市場検証（平成29年度）年次レポートについて
第186回	11月2日	1 「固定電話番号を利用する転送電話サービスの在り方」答申について 2 あっせん申請の受理及びその取扱いについて
第187回	平成31年 1月24日～25日	あっせん不実行案件の公表について ※文書による審議
第188回	2月25日	接続制度に関する現状及び課題について
第189回	3月26日～29日	平成30年度年次報告案について ※文書による審議

注：「文書による審議」とは、電気通信紛争処理委員会運営規程（平成13年電気通信事業紛争処理委員会決定第1号）第2条第2項に基づく審議（招集せずに行う委員会）をいう。